

令和8年度当初予算 見直しを行った主な事業の状況

(単位：千円)

番号	事業名	R7当初予算		課題	R8当初予算		
		事業概要	事業費 (一般財源) 【創生交付金】		見直し概要	事業費 (一般財源) 【創生交付金】	
1	中山間地域総合対策推進事業 (スモール・ビジネスの推進)	中山間地域・離島の豊かな自然環境や特徴ある資源を活用した事業(スモール・ビジネス)を推進し、雇用の確保と所得向上を促進	51,236 (25,618) 【25,618】	—	見直し	スモール・ビジネスに関する研修体系の見直しにより、経費を縮減	53,729 (26,865) 【26,864】
				中山間地域では地域産業の事業環境が悪化し、雇用の減少などに繋がっている	拡充	中山間地域における雇用創出や所得向上に向けた取組を進めるため、商品企画・開発、販路開拓等を支援するスモール・ビジネス育成支援事業補助金の補助率を1/2から2/3に拡充し、補助金総額も増額	
2	ふるさと島根定住推進事業	市町村や関係団体と連携し、地域別、年代別など属性に応じたUターン、Iターン施策を推進	605,360 (521,225) 【58,238】	地域に応じた移住定住施策の推進が求められている	見直し	県外の方に対して島根でテレワークを行う際の通信費等を県が補助する制度を廃止し、市町村の実情に応じた定住施策と一体的に推進するため、市町村が行う定住施策を支援する事業の対象にテレワークを追加	620,555 (535,961) 【59,755】
3	しまね海外ビジネス展開支援事業	県内雇用の維持・拡大等に向けて、海外市場参入を目指す県内ものづくり・IT事業者等の取組を支援	88,012 (86,101) 【0】	海外展示会への出展支援について、出展準備や拘束時間が負担となり参加企業を集めにくい	見直し	海外展示会への出展支援を縮小し、出展をせずに海外展示会を海外企業との商談会の場として活用する企業を支援	79,065 (75,733) 【1,750】
4	産業人材確保対策事業	県内企業が求める専門人材の確保や外国人材の適正な雇用を支援	81,274 (44,487) 【31,787】	—	見直し	令和7年度当初予算で外国人材定着支援補助金を創設したが、企業が個社で実施する日本語学習への支援等のソフト事業の実績はなかったため、ソフト事業を廃止	83,933 (44,596) 【35,537】
				企業はマンパワーに限られる中で外国人材の雇用に必要な支援の充実を求めている	新規	企業の日本語教育に係る事務負担を軽減できるため、配信事業者が提供する総合的な日本語学習プログラムの利用を支援	
5	製材力強化事業	地域ごとに原木の生産・流通・加工等をネットワーク化するウッドコンビナートの基盤整備を推進するため、製材工場の新設・規模拡大や原木市場等の木材流通機能強化を支援	171,900 (88,640) 【10,510】	—	見直し	当面必要な原木市場及び中間土場の整備が完了したため支援を終了	114,900 (48,900) 【6,000】
				※事業費はエネルギー価格高騰対策を除く	拡充	JAS構造材の安定供給に向け、等級区分を行う機械整備を補助対象に追加	

(注) 【創生交付金】… R8当初予算：「地域未来交付金」、R7当初予算：「新しい地方経済・生活環境創生交付金」